

## あ と が き

公益財団法人中央教育研究所  
所長 水沼文平

受賞されました先生方おめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は、1984年にスタートした東書教育賞の第1回目から論文の審査を行っており、今回で29回目を数えます。

当研究所は一昨年(2019年)の4月に「公益財団法人」として新たにスタートしましたが、現在行っている公益事業について簡単にご説明いたします。四つの事業領域があります。一つ目は「シンポジウム事業」、二つ目は「調査研究事業」、三つ目は「助成事業」、四つ目は「東書教育賞の審査」です。調査研究事業では、英語、道徳、教師・児童生徒の意識調査、デジタル教科書などに関する調査研究を実施しており、毎年報告書を作成し、小中学校の先生方や教育行政機関にお届けしています。

また、東日本大震災復興支援の一つとして、放射能汚染から避難している児童生徒を対象にした授業や講演活動を行っています。昨年の暮れまでに38会場で実施しました。講師として当研究所の役員の寺崎昌男先生、水野丈夫先生、谷川彰英先生、鳥飼玖美子先生、新井郁男先生、桜井進先生に授業や講演をしていただいております。先日の理事会でこの支援を福島県だけでなく、宮城県、岩手県まで拡大することに決まりました。

さて、「東書教育賞」ですが、今回の応募数は227編、昨年の246編から19編減少しています。内訳は一般部門が203編、ICT部門が24編です。昨年度からのリピーターは約25%の58名です。教科・領域別の応募状況を見ますと、国語・社会・算数数学・理科・英語が多く、特別支援や道徳の応募が例年より減少しています。

現在政府は「教育委員会制度」「教科書検定制度」「教科書採択制度」の見直しを行っており、これにより国家による教育統制が強化されることが懸念されます。さらに2015年度から小中道徳、2020年度から小学校英語が「教科」になりますが、授業時数、教員確保、指導者研修など多くの問題を抱えています。このあたりに、現場と政府の考えに大きなズレがあるのではないか、現場の負担がさらに大きくなるのではないか、教育は「国家百年の計」と言われていますが、政府の教育政策は拙速過ぎるのではないかという強い懸念を覚えています。

来年度、「東書教育賞」は30回を迎えます。これを記念して特別企画を行います。詳しくは、「募集要項」をご覧ください。

最後になりますが、全国からご応募をいただきました多数の先生方、そして、ご多忙の中、ご審査に当たっていただきました先生方に御礼申し上げます。